



変額個人年金保険(Ⅱ型)【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2010年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

*日本中小型株式型:運用委託会社の社名変更により2010年7月1日付けで投資信託の運用会社名が「アムンディ・ジャパン株式会社」へ、主な運用対象の投資信託名が「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)」へと変更いたしました。

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒106-8020 東京都港区白金1-17-3
TFI 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲5.26%	▲13.06%	▲4.66%	▲3.75%	▲52.11%	▲35.92%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲5.21%	▲12.91%	▲4.00%	▲2.49%	▲50.66%	▲16.34%
TOPIX	▲4.43%	▲14.04%	▲7.29%	▲9.50%	▲52.59%	▲8.65%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 94)

銘柄	ウェイト
本田技研	3.31%
東海旅客鉄道	3.08%
三井住友フィナンシャルグループ	2.78%
トヨタ自動車	2.12%
T D K	2.09%
アステラス製薬	2.03%
KDDI	2.03%
キヤノン	2.01%
千葉銀行	2.00%
アックス	1.99%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	10.23%
銀行業	8.98%
輸送用機器	8.78%
化学	7.21%
卸売業	6.82%
情報・通信業	6.44%
機械	6.24%
医薬品	5.91%
陸運業	4.77%
その他製品	3.51%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	6.82%	4.87%
機械	6.24%	4.59%
医薬品	5.91%	4.30%
倉庫・運輸関連業	1.73%	0.24%
化学	7.21%	5.85%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	10.23%	14.47%
電気・ガス業	1.58%	5.52%
食料品	0.91%	3.28%
保険業	1.50%	2.58%
鉄鋼	1.47%	2.45%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

6月はTOPIXが▲4.43%の下落となりました。欧州の財政問題や中国の引締め政策等への懸念は強く、世界景気の先行きに対する不透明感が高まり、円高が進行したことも嫌気されたこともあって株式市場は軟調に推移しました。

昔新内閣誕生への株式市場の反応は薄く、主に海外要因が材料となる相場展開となりました。上旬は米雇用統計が市場の期待より弱かったことやハンガリーでも財政問題が台頭したことなどを材料に下落しました。中旬は好調な中国の貿易統計やスペイン国債入札が無事消化されたことなどが好感され反発しましたが、下旬は米住宅統計が低調だったことやG20の首脳会談で「成長に配慮した財政健全化」の基本原則で合意されたものの、市場は政策効果のはく落による実体経済への影響を懸念して、再び軟調な展開となりました。

業種別では、電気・ガス業、空運業、医薬品、水産・農林業、情報・通信業などのディフェンシブセクターが上昇率上位となりました。一方で鉱業、証券・商品先物取引業、保険業、石油・石炭製品、ガラス・土石製品の下落が大きく下位のパフォーマンスとなりました。

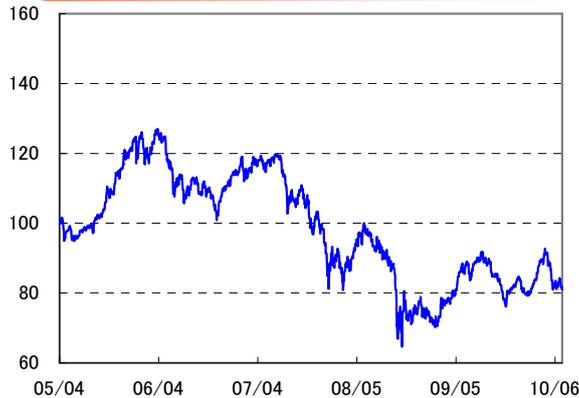
市場平均の配当利回りが長期国債利回りを大きく上回る水準にあり、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)などのバリュエーション指標にも割安感が強まっていることから、株価は過度に先行き悪化を織り込んでいる感があります。主要各国の景気指標は改善基調を辿っており、自律回復の兆しも見られます。ドイツなどの欧州中核国はユーロ安が輸出をサポートすることで、全体として緩やかな成長を維持すると思われます。世界経済が2番底に陥る可能性は低いと見られます。中長期的な世界経済の回復基調は持続しており、企業収益の改善を背景として株価は回復するとの見通しを維持しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲1.61%	▲7.10%	▲0.87%	▲8.77%	▲32.13%	▲18.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2010年6月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲1.52%	▲6.87%	▲0.10%	▲7.66%	▲29.52%	▲3.73%
TOPIX ^(※)	▲4.43%	▲14.04%	▲7.29%	▲9.50%	▲52.59%	▲28.30%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 建設業	11.7%	6 銀行業	5.7%
2 機械	11.0%	7 金属製品	5.3%
3 電気機器	10.5%	8 食料品	4.2%
4 化学	9.5%	9 情報・通信業	4.2%
5 卸売業	7.6%	10 医薬品	3.3%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 83)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	第四銀行	東証一部	銀行業	2.5%	新潟のトップ地銀。財務内容は健全でPBRは0.49倍。
2	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有しPBRは0.43倍。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.4%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で2010年3月期は黒字に。
4	チヨダ	東証一部	小売業	2.2%	靴小売の大手。2010年2月期配当を40円から80円に倍増。今期も80円維持。
5	新東工業	東証一部	機械	2.2%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。PBRは0.57倍。
6	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.1%	千葉県産の天然ガスを生産。2010年3月期は100万株の自社株買いを実施。
7	長府製作所	東証一部	金属製品	2.1%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2011年3月期も2円の増配計画。
9	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	2.0%	自己資本比率13.9%は地銀トップクラス。2010年3月期配当は1円の増配。
10	キャノンマーケティングジャパン	東証一部	卸売業	2.0%	キャノンの国内販売子会社。財務内容は無借金で極めて健全。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの6月のパフォーマンスは、▲1.52%でした。

当月の収益に貢献した主な銘柄は、パラマウントベッド(7960)、日本精機(7287)、キッセイ薬品工業(4547)です。介護ベッド最大手のパラマウントベッドは、4月の診療報酬改定が10年ぶりにプラスとなるなか、病院のベッド需要増加による業績拡大期待で株価が上昇しました。二輪用メーターで世界トップの日本精機は、5月末のPBR(株価純資産倍率)が0.61倍と自動車部品セクター内での割安感が高く、当月の株価は割安度に着目した買いで見直されました。泌尿器系に強いキッセイ薬品工業は、円高や世界経済の失速懸念で株式市場が不安定となり、ディフェンシブな医薬品株が相対的に評価されるなか、当社の株価も堅調に推移しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、アイコム(6820)、アマダ(6113)、東京応化工業(4186)です。無線機専門のアイコムと半導体用フォトレジスト大手の東京応化工業は、海外売上高比率がそれぞれ8割、4割と高いことから、足元の円高による業績悪化懸念で株価は下落しました。板金機械大手のアマダは、世界的な景気不透明感で業績への懸念が高まり、株価はみえない展開となりました。

6月は多くの企業で株主総会が開催され、株主還元に関する議案も決議されました。企業を取り巻く市場環境は最悪期を脱したとは言え、いまだ厳しい状況が続いています。こうしたなか、2010年3月までの過去1年間に当ファンドで保有した105銘柄において、増配(予想を含む)または自社株買いを行った企業数は55銘柄に上り全体の52%となっています。また、TOB(市場公開買付)された銘柄も3銘柄ありました。これからも、私たちは企業とのミーティングを通して株主価値の向上、すなわち増配や自社株買い余力の高い銘柄の発掘に努めてまいります。

*運用委託会社の社名変更により2010年7月1日付けで投資信託の運用会社名が「アムンディ・ジャパン株式会社」へ、主な投資対象の投資信託名が「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)」へと変更いたしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲6.10%	▲16.80%	▲14.64%	0.03%	▲52.12%	▲27.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマンス

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマンス	▲6.06%	▲16.76%	▲14.20%	1.47%	▲50.58%	▲23.26%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲6.10%	▲16.76%	▲14.20%	2.32%	▲49.65%	▲16.73%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	51.6%
イギリス	10.0%
カナダ	5.6%
フランス	4.5%
スイス	4.3%
オーストラリア	3.9%
ドイツ	3.8%
スペイン	1.7%
オランダ	1.4%
スウェーデン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.5%
銀行	8.3%
医薬品・バイオテクノロジー	7.6%
資本財	7.2%
素材	7.0%
食品・飲料・タバコ	6.3%
各種金融	5.4%
ソフトウェア・サービス	5.2%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.6%
電気通信サービス	4.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,312)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.6%
APPLE INC	1.2%
MICROSOFT CORP	1.0%
PROCTER & GAMBLE CO	1.0%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、世界的な景気減速に対する懸念が強まり続落となりました。米国株式市場は、米雇用統計や中国製造業PMIが市場予想を下回ったことで、軟調に始まりました。その後、中国の貿易統計で輸出が前月比で改善していたことなどから株式市場は反発し、上昇基調での推移となりました。しかし、米住宅関連指標が予想以上に悪化したことや、世界的な財政緊縮による景気減速への懸念が改めて強く意識されたことで、月末にかけては下値を探る動きとなりました。欧州株式市場は、ハンガリーの深刻な財政状況が明らかになり、債務危機が欧州全体に拡大することが懸念され、月初は軟調に推移しました。しかしその後は中国の貿易拡大、ユーロ圏鉱工業生産の予想を上回る改善などを受け上昇基調での動きが続きました。月末にかけては、短期的な上昇に対する高値警戒感や、緊縮財政による景気減速懸念により、再び軟調に推移しました。結局、NYダウは9,774.02ドルで終了し3.58%の下落、ナスダックは6.55%の下落、SP500は5.39%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,965.52で終了し、0.02%の上昇。フランスCAC指数は3,442.89で終了し1.84%の下落、イギリスFT100指数は4,916.87で終了し5.23%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲2.87%	▲7.65%	▲9.12%	▲11.12%	▲22.42%	▲10.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.2%
投資信託	98.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲7.39%	▲8.58%	▲9.94%	▲6.83%	2.68%
ベンチマーク収益率	▲7.30%	▲8.68%	▲9.12%	▲6.23%	3.56%
差異	▲0.09%	0.10%	▲0.82%	▲0.60%	▲0.88%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.98%
1~3年	27.81%
3~7年	32.01%
7~10年	16.21%
10年以上	21.60%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 559銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.75%	0.60%	アメリカドル	8.38年
2	アメリカ国債	2.75%	0.60%	アメリカドル	8.64年
3	アメリカ国債	3.125%	0.58%	アメリカドル	8.88年
4	アメリカ国債	3.625%	0.56%	アメリカドル	9.13年
5	アメリカ国債	3.375%	0.49%	アメリカドル	9.38年
6	アメリカ国債	2.375%	0.43%	アメリカドル	4.67年
7	アメリカ国債	3.625%	0.41%	アメリカドル	9.64年
8	イギリス国債	5%	0.41%	イギリスポンド	1.69年
9	アメリカ国債	1.125%	0.40%	アメリカドル	1.00年
10	イギリス国債	4.5%	0.40%	イギリスポンド	2.69年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.23%
2	アメリカドル	40.06%
3	イギリスポンド	7.46%
4	カナダドル	2.96%
5	オーストラリアドル	0.88%
	その他	4.01%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、上旬は、米国では、雇用情勢の回復の遅れを示す経済指標の発表を受けて堅調な動きで始まり、ユーロ圏においては、東欧諸国の財政不安を背景に堅調な展開で始まり、中旬にかけては、米国はもみ合いの展開となった一方、ユーロ圏では、欧州での過度な財政不安の後退などから、軟調な動きとなりました。下旬以降は、ユーロ圏では、欧州の財政不安がくすぶっていることから、また米国においては、弱い経済指標の発表が相次いだことやFRB(米連邦準備制度理事会)の慎重な景気認識などを背景に、ユーロ圏、米国ともに、堅調な動きとなりました。

為替市場は、初旬は日本の首相交代に伴う円安誘導への思惑から円は対ドル主導でやや円安基調で始まり、その後、ユーロがドルに対して軟調な動きとなったことなどから、円は対ユーロ中心に円高基調となりました。中旬にかけては、円は対ドルでもみ合いの展開となった一方、対ユーロでは欧州での過度な財政不安の後退などから円安に転じました。下旬以降は、欧米経済の不透明感が強まる中、FRBの低金利政策の長期化観測が広がったことや欧州の財政不安が払拭されないことから、円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高傾向となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で概ね円高となりました。

海外債券市場が一部を除き概ね堅調な展開であったものの、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.38%	0.05%	0.19%	▲3.85%	▲29.83%	▲27.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.53%	0.43%	0.96%	▲2.46%	▲27.29%	▲14.20%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	93.3%
ユニテッド日本債券ペビー	3.0%
現金等	3.7%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

	銘柄	業種	比率
1	武田薬品工業	医薬品	1.88%
2	日本オラクル	情報・通信業	1.85%
3	東京ガス	電気・ガス業	1.73%
4	スズケン	卸売業	1.58%
5	エーザイ	医薬品	1.57%
6	アサヒビール	食料品	1.56%
7	電通	サービス業	1.54%
8	東邦ガス	電気・ガス業	1.54%
9	大東建託	建設業	1.52%
10	ディー・エヌ・エー	サービス業	1.51%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

	銘柄	業種	比率
1	アメリソースバーゲン	食品・薬品小売	2.69%
2	ホスピラ	医薬・バイオテック	2.65%
3	Ross Stores Inc	一般小売	2.45%
4	ITW(イリノイ・ツール・ワークス)	エンジニアリング	2.41%
5	ナイコア	ガス・水道・その他公益	2.38%
6	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.28%
7	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	化学	2.28%
8	カーディナルヘルス	食品・薬品小売	2.27%
9	パークシャー・ハサウェー	損害保険	2.26%
10	フォレスト・ラボラトリーズ	医薬・バイオテック	2.09%

<運用コメント>

6月の日本株式市場は下落しました。月初は米国の住宅関連指標の好転や円安を材料に反発して始まりましたが、新たにハンガリーの財政問題が出るなど、引き続き同問題拡大に対する懸念は強く、日経平均は9,500円を割り込みました。中旬にかけて、ユーロ円などで円高の一服感が出たことや中国人民元相場の弾力化発表を好感して、日経平均は10,250円近辺まで急反発しました。しかし、世界的に緊縮財政に向かうなか、米国の景気回復に対する懸念が急速に台頭し、世界景気の二番底への警戒感が高まると、グローバル株式市場は一転して下落商状となりました。外国為替市場でも、対ユーロで107 円台前半、対ドルで88 円台前半となる急ピッチの円高が進行し、日本株式市場は月末にかけて急落しました。結局、6月末のTOPIXは841.42ポイントとなり月間で▲4.43%の下落、日経平均も9,382.64円で引け、▲3.95%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲1.75%、日経JASDAQ平均も▲2.28%と、それぞれ下落しました。業種別に見ると、市場を上回った業種では電気・ガス業、空運業、医薬品などが挙げられ、市場を下回った業種としては保険業、証券業、鉱業などとなりました。

6月の米国株式市場は、NYダウ、S&P500種、ナスダックともに下落しました。月初は、5月の米国雇用統計で民間非農業者雇用者数が市場予想を大きく下回り、景気回復の鈍さが示唆されたため下落しました。中盤にかけては、5月の中国貿易統計で輸出入ともに大幅増となり、中国経済の成長鈍化に対する懸念が後退し、株式市場でも反発が見られました。しかし、23日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)で、経済認識に関する文言が「強まっている」から「継続している」に変更され、5月の住宅販売統計が大幅に低下すると、景気回復に対する懸念が急速に台頭し、世界景気の二番底への警戒感の高まりからグローバル株式市場は下落しました。結局、NYダウは10,000割れとなり、2009年11月以来の安値となりました。(NYダウ:▲3.6%、NASDAQ:▲6.5%、S&P500:▲5.4%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲1.42%	▲2.44%	▲2.28%	▲5.60%	▲21.54%	▲25.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.33%	▲2.14%	▲1.58%	▲4.28%	▲18.39%	▲11.07%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	24.9%
	サテライト	25.0%
ベータ戦略	コア	32.5%
	サテライト	10.9%
キャッシュ代替		-
現金等		6.7%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの6月の騰落率は▲1.33%となりました。

ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲38.3円のマイナス寄与、ベータ戦略が▲59.4円のマイナス寄与となりました。

6月は、欧州の財政問題が根雪のように市場に影を落とし、財政健全化の名の下に世界の主要国が緊縮財政に舵を切ることによるグローバル経済の減速が懸念されました。内外株式市場が不安定な環境となり株式市場も乱高下しました。マクロ環境の見通しに変化してきており、「クロッキー・アルファ・ベアファンド」や「QEDアルファ・ストラテジー・ファンド」がマイナスリターンとなりました。また、株式市場の値動きもローラーコースターのような乱高下となったことで、「QEDベータ・コントロール・ファンド」がマイナスリターンとなりました。

また、「ユニヘッジ・コモディティ・ファンド」は、原油などの商品で売りポジションを保有していたマネージャーが、価格の上昇によりマイナスリターンとなりました。

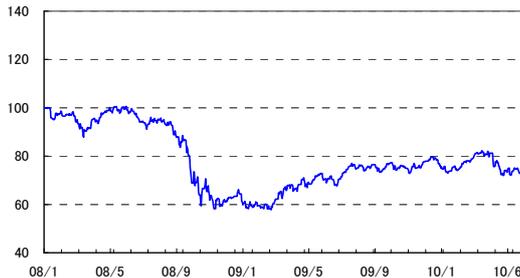
当ファンドは、当月に指定投資信託証券の見直しを行いました。激動するマクロ環境に対応できるグローバルマクロ型のファンドを採用し、また、CTAマネージャーの分散を行うことで、ベータ戦略の充実を図ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型 II

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲3.93%	▲11.33%	▲8.92%	▲0.80%	—	▲29.04%

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資	3.3%
預金	96.7%
合計	100.0%

【参考】世界分散型 II の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲3.94%	▲11.32%	▲8.37%	0.09%	—
参考指数	▲3.93%	▲10.85%	▲8.18%	▲0.06%	—

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲5.07%	▲13.88%	▲5.81%	▲1.91%	▲46.45%
ベンチマーク収益率	▲4.34%	▲13.94%	▲6.36%	▲7.93%	▲49.94%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	16.06%	NTTドコモ	4.20%
銀行業	8.81%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.08%
情報・通信業	8.63%	日本電信電話	3.59%
輸送用機器	8.30%	東日本旅客鉄道	2.84%
化学	6.55%	ホンダ	2.75%
卸売業	5.99%	東京エレクトロン	2.67%
陸運業	5.28%	三菱商事	2.47%
機械	4.35%	キヤノン	2.41%
医薬品	3.72%	東京海上ホールディングス	2.29%
小売業	3.71%	オリックス	1.90%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.04%	2.16%	3.01%	6.35%	▲8.54%
ベンチマーク収益率	1.14%	2.26%	2.18%	3.67%	10.23%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	61.62%	70 5年国債	10.98%
地方債	0.00%	13 30年国債	9.13%
政保債	0.00%	264 10年国債	8.59%
金融債	0.00%	289 10年国債	7.70%
事業債	30.50%	105 20年国債	6.68%
円建外債	1.83%	301 10年国債	6.66%
		JWBSF FR 1911 FL 11/15/19	3.78%
		306 10年国債	3.75%
		51 アコム	3.42%
		12 物産連動国債	3.26%

海外REITマザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲4.27%	▲9.36%	▲4.57%	28.30%	▲49.95%
ベンチマーク収益率	▲4.93%	▲10.85%	▲4.89%	30.99%	▲53.25%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	セクター	比率
アメリカ	55.11%	店舗用不動産投資信託		33.29%
オーストラリア	18.24%	オフィス不動産投資信託		19.88%
イギリス	8.02%	専門不動産投資信託		16.34%
シンガポール	5.55%	各種不動産投資信託		15.71%
フランス	4.70%	住宅用不動産投資信託		11.22%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インテリジェント株式マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲5.99%	▲16.83%	▲13.57%	1.34%	▲46.30%
ベンチマーク収益率	▲6.06%	▲16.57%	▲13.91%	2.89%	▲48.68%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	49.77%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	4.42%
イギリス	9.78%	GOOGLE INC-CL A	4.39%
フランス	4.79%	JPMORGAN CHASE & CO	4.35%
ブラジル	3.71%	ACCENTURE PLC-CL A	3.49%
パナマ	3.49%	GOLDMAN SACHS	3.29%
インド	3.49%	QUALCOMM INC	3.29%
スペイン	3.46%	PERNOD-RICARD SA	3.28%
ケイマン諸島	3.11%	JUNIPER NETWORKS INC	3.08%
イタリア	3.04%	INTESA SANPAOLO	3.04%
メキシコ	2.44%	MASTERCARD INC-CLASS A	3.00%

インテリジェント債券マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲2.40%	▲7.55%	▲8.10%	▲8.29%	▲17.09%
ベンチマーク収益率	▲2.90%	▲7.30%	▲8.68%	▲9.12%	▲17.55%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	45.18%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	9.28%
米ドル	31.32%	US TREASURY N/B 2 625 07/31/14	5.33%
英ポンド	7.59%	US TREASURY N/B 2 375 03/31/16	4.02%
カナダドル	5.18%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	3.75%
マレーシアリンギット	2.01%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.37%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.5 01/04/13	3.19%
		NETHERLANDS GOVERNMENT 5.5 07/15/10	3.14%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.81%
		FRANCE O.A.T. 4 10/25/14	2.38%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.30%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 海外株安、円高、外国人投資家の売りが背景となり、国内株式市場は続落し、TOPIX(配当込み)は▲4.34%となりました。月初は反発が見られましたが、世界的な株安下落の中、円高も進行したことから下落となりました。一方で、中国のインターネット企業との提携からヤフーが上昇したJASDAQ INDEX(+0.7%)は小幅上昇しました。ファンドの運用実績は、前月末比▲5.07%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.74%アンダーパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERIは市場対比割安水準です。業種では、情報・通信業や電気機器などをオーバーウェイト、電気・ガス業や食料品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、パフォーマンスが良かった富士重工業や携帯電話部門の不透明感が高まった京セラなどを売却しました。一方、バリュエーション面で魅力が増したホンダやコンビニ部門の復活が期待できるセブン&アイ・ホールディングスなどを購入しました。欧州金融不安や日本の政治動向などの不透明感がありますが、時間の経過と共に、徐々に払拭されると考えています。機動的な銘柄入れ替えを行い、転換点の対応に備えて行く方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.26%から1.09%に低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+1.04%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を▲0.10%アンダーパフォームしました。欧州債務問題は国家財政から銀行セクターに波及し、欧州銀行の資金調達懸念が広がりました。また、米国の金融規制問題、中国の景気減速懸念などもリスク回避を強める要因となりました。国内債券市場はこれらの要因で堅調に推移し、10年債利回りが1.1%割れとなりました。当ファンドは、月初時点で組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)を短期化していましたが、信用不安が長期化する見通しが一掃と強まり、平均残存年限をニュートラルに近づけ、6月末時点では6.37年となりました。事業債市場は、リスク回避の動きから中低格付け債の利回り上昇(スプレッド)が拡大しました。中でも消費者金融債は総量規制実施に対する警戒感から大幅な拡大となりました。

【インテリジェント株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲5.99%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.07%のアウトパフォームとなりました。ベンチマークに対し、個別配分効果はプラスに寄りましたが、業種別配分効果、銘柄選択効果、通貨配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、生活必需品、資本財・サービス、エネルギーなどはプラスに寄与した一方で、一般消費財・サービス、金融、素材などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、電気通信サービスのオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与し、情報技術のオーバーウェイト、生活必需品のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インテリジェント債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲2.40%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.51%のアウトパフォームとなりました。

<債券> 英国の財政見通しが改善していることから、欧州圏中核国の国債対比で低位としていた英国債のアンダーウェイトを解消しました。
<通貨> リスクを減減化するための、パフォーマンスの良かったマレーシア・リンギットの保有を減らしました。アジア通貨の価値が再評価されるとの見方については、前向きに考えており、マレーシア・リンギットを売却し、シンガポール・ドルのオーバーウェイトのポジションに切り替えました。シンガポール経済は力強い成長を見せている一方で、同国中央銀行は、インフレ圧力を抑制する一助としてシンガポール・ドル高を容認していると考えられます。

【海外REITマザーファンド】 6月のグローバルリート市場は、世界経済を取り巻く不透明感が一段と高まり、欧州ソブリン債問題、中国の経済成長の鈍化見通し、および消費者信頼感の弱さなどを受け下落しました。香港、ユーロ圏、シンガポールの順で高いリターンとなりました。英国、米国、オーストラリアの順で低いリターンとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度								
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度								
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度								
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。